

大分県建設リサイクルガイドライン様式集

○別紙1 「リサイクル計画書【基本・概略・予備設計段階】」	．．．．．	P. 1
○別紙2 「リサイクル計画書【詳細・細部・実施設計段階】」	．．．．．	P. 2
○別紙3 「リサイクル計画書【積算段階】」	．．．．．	P. 3
○別紙4 「理由書」	．．．．．	P. 4
○別添1 資源有効利用促進法判断基準省令に関連する書類等について	．．．．	P. 5
○様式1・イ 「再生資源利用計画書」－建設資材搬入工事用－	．．．．．	P. 6
○様式2・ロ 「再生資源利用促進計画書」－建設副産物搬出工事用－	．．．．	P. 7
○様式1 「再生資源利用実施書」－建設資材搬入工事用－	．．．．．	P. 8
○様式2 「再生資源利用促進実施書」－建設副産物搬出工事用－	．．．．．	P. 9
○様式3 「再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票」	．．．．．	P. 10
○様式3－2 「土壌汚染対策法等手続きの確認フロー【案】」	．．．．．	P. 11
○様式4 「指定副産物省令第8条第6項に定める土砂運搬に関する通知書」	．．p.	12
○様式5 「土砂受領書」、様式6 「土砂受領及び搬出証明書」	．．．．．	P. 13～16
○様式7 「一時堆積土等搬出先管理表」	．．．．．	P. 17～18
○建設リサイクル法 第10条「届出書」(様式第一号)、「別表1～3」	．	P. 19～22
○建設リサイクル法 第11条「通知書」(参考様式)	．．．．．	P. 23
○建設リサイクル法 第12条「説明書」(参考様式)	．．．．．	P. 24
○建設リサイクル法 第13条「法第13条及び省令第4条に基づく書面」 (参考様式1～3)	．．．．．	P. 25～27
○建設リサイクル法 第18条「再資源化等報告書」	．．．．．	P. 28～29

※ただし様式1・2が第18条の報告を兼ねるため不要。

リサイクル計画書【基本・概略・予備設計段階】

業務成果として、設計業務の受注者が作成し報告書に添付

1. 事業（工事）概要

※着色セル以外に記入する

発注機関名		事業（工事）名	
事業（工事）場所		受注者名	
事業（工事）概要		受注者連絡先（担当者名）	

2. 建設資材利用計画

建設資材	① 利用量	② 現場内利用 可能量	③ 再生材利用 可能量	④ 新材利用 可能量	⑤再生資源利用率 (②+③) / ① × 100	備 考
土 砂	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	— %	
砕 石	m ³	m ³	m ³	m ³	— %	
アスファルト混合物	t	t	t	t	— %	
					— %	

※ 最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	⑥ 発生量	⑦現場内利用 可能量	⑧他工事（仮置場 等）への搬出可能量	⑨再資源化施設 への搬出可能量	⑩ 最終処分量	⑪現場内利用率 (⑦/⑥) × 100	備 考
建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		地山m ³	— %	
コンクリート塊	t	t	t	t	t	— %	
アスファルト・コンクリート塊	t	t	t	t	t	— %	
建設汚泥	t	t	t	t	t	— %	
取りこわし建物	件						

※ 利用及び排出可能量等は、現時点で算出可能なものとする。

※ ⑩は最終処分場へ排出する場合のみに発生する。

※ 建設副産物の搬出計画について、全量を再利用することを原則として計画する。

リサイクル計画書【詳細・細部・実施設計段階】

業務成果として、設計業務の受注者が作成し報告書に添付

1. 事業（工事）概要

※着色セル以外に記入する

発注機関名		委託名	
事業（工事）場所		受注者名	
事業（工事）概要		受注者連絡先（担当者名）	

2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用	③再生材利用可能量（又は流用土）	④新材利用量	⑤再生資源利用率 (②+③) / ① × 100	備考 (⑤100%未満の理由)
土 砂	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	
砕 石	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	
アスファルト混合物	t	t	t	0 t	— %	
	t	t	t	0 t	— %	
	t	t	t	0 t	— %	

※ 最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用量	⑧他工事（仮置含む）排出量	⑨再資源化施設排出量	⑩最終処分量	⑪現場内利用率⑦/⑥*100	⑫再資源化率(⑦+⑧+⑨)/⑥*100	目標	備考 (目標未達成理由)
建設発生土	第1種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	第2種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	第3種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	第4種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	泥土（浚渫土）	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
合計	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³	— %	— %	—	—
コンクリート塊	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—
アスファルト・コンクリート塊	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—
建設発生木材	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—
建設汚泥	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—

※ 建設発生土の区分（既存資料等から判断するもとする）

- ①第1種建設発生土・・・砂、礫及びこれらに準ずるもの。
- ②第2種建設発生土・・・砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。
- ③第3種建設発生土・・・通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。
- ④第4種建設発生土・・・粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）
- ⑤泥土（浚渫土）・・・浚渫土のうち概ねq c 2以下のもの。

※ 建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※ 利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※ 建設発生土の排出について、民地等の受入れがある場合は⑧他工事排出量とする。

※地山土量とする。

上表(目標未達成理由)が「その他」の理由	
①	—
②	—
③	—
④	—
⑤	—

※ ⑩は最終処分場へ排出する場合のみに発生する。

※ 建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

リサイクル計画書【積算段階】

工事発注時に積算担当者が作成し、設計図書に添付する

1. 事業（工事）概要

※着色セル以外に記入する

発注機関名		工事名	
工事施工場所		工事概要等	

2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用	③再生材利用可能量（又は流用土）	④新材利用量	⑤再生資源利用率 (②+③) / ①×100	備考 (⑤100%未満の理由)
土 砂	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	
砕 石	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	
アスファルト混合物	t	t	t	0 t	— %	
	t	t	t	0 t	— %	
	t	t	t	0 t	— %	

※ 最下段には、その他の再生資材を使用する場合に記入する。

3. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用量	⑧他工事（仮置含む）排出量	⑨再資源化施設排出量	⑩最終処分量	⑪現場内利用率⑦/⑥*100	⑫再資源化率 (⑦+⑧+⑨)/⑥*100	目標	備考 (目標未達成理由)
建設発生土	第1種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	第2種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	第3種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	第4種 建設発生土	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
	泥土（浚渫土）	m ³	m ³	m ³	0 m ³	— %	— %	—	
合計	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³	0 m ³	— %	— %	—	—
コンクリート塊	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—
アスファルト・コンクリート塊	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—
建設発生木材	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—
建設汚泥	t	t	t	t	0 t	— %	— %	—	—

※ 建設発生土の区分（既存資料等から判断するもとする）

- ①第1種建設発生土・・・砂、礫及びこれらに準ずるもの。
- ②第2種建設発生土・・・砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。
- ③第3種建設発生土・・・通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。
- ④第4種建設発生土・・・粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）
- ⑤泥土（浚渫土）・・・浚渫土のうち概ねq c 2以下のもの。

※ 建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

※ 利用・搬出可能量は、現時点で算出可能なものを記載する。

※ 建設発生土の排出について、民地等の受入れがある場合は⑧他工事排出量とする。

※積算とリンクさせる。
※地山土量とする。

上表備考(目標未達成理由)が「その他」の理由	
①	—
②	—
③	—
④	—
⑤	—

※ ⑩は最終処分場へ排出する場合のみに発生する。

※ 建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

理由書

工事名				/
請負会社名		記入者		
計画書内容				
実施書内容				
(変更理由)				
(添付資料、確認写真等)				

※ 記入者は、主任(監理)技術者、現場代理人とする。

※ 説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別様とする。

資源有効利用促進法判断基準令等に関連する書類等について(大分県土木建築部発注工事の場合)

別添 - 1

【凡例】○：作成等の対応が必要 △：場合によっては作成等の対応が必要（「※」の内容を確認すること。） ×：作成等の対応の必要が無い

工事内容			再生資源利用計画 (COBRIS等で作成)	再生資源利用促進計画 (COBRIS等で作成)	土砂運搬業者 への通知書	土砂受領書(または搬出証明書(※2))		
						土砂受領書の 作成・交付	土砂受領書の交付請求(※3)	
搬出 搬入	該当 非該当	具体的な工事内容		確認結果票				一時堆積土等 搬出先管理票(※4)
本工事において作成等の対応が必要な書類								
搬出		土砂の搬出が、500m3以上	×	○	○	×	○	△※5 場合によっては必要
		指定副産物の搬出合計が、200t以上(※1)	×	○	×	×	○ 土砂の搬出がある場合	△※5 場合によっては必要
		設計金額が、100万円以上で 建設副産物(土砂等含む)の搬出がある	×	○	×	×	×	×
搬入		土砂の搬入が、500m3以上	○	×	×	○	×	×
		碎石の搬入が 500t以上	○	×	×	○ 土砂の搬入がある場合	×	×
		加熱アスファルトの搬入が、200 t 以上	○	×	×	○ 土砂の搬入がある場合	×	×
		設計金額が、100万円以上で 土砂または建設資材の搬入がある	○	×	×	△※6 土砂の搬入があり 交付の請求がある場合	×	×
共通		上記以外	×	×	×	△※6 土砂の搬入があり 交付の請求がある場合	×	

- ※1 工事現場から搬出する指定副産物(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材)の合計が200 t 以上となる工事(指定副産物省令の対象工事)
- ※2 搬出元と搬出先が同一の者の場合には、搬出先を証する書面として「土砂受領及び搬出証明書(搬出証明書)」を作成し、土砂受領書と同様に扱う。
- ※3 搬出先より受領書の交付が得られない場合は、運行記録など搬出を証する書類等を保存することが必要である。
- ※4 搬出元の受注者は、当該工事の搬出先から他の搬出先に搬出した際に、他の搬出先が交付する受領書の写しを全て保存することで、「一時堆積土等搬出先管理票」の作成に代えることができる。

- ※5 以下のいずれかに該当する場合は、一時堆積土等搬出先管理票の作成は不要となる。
- ① 土砂受領書(搬出証明書)の利用種別が「盛土利用等」である土砂(「一時堆積」の場合は、②に該当しなければ一時堆積土搬出先管理票の作成が必要となる。)
 【参考】盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に、盛土等の活用や処分を行う場合
 一時堆積：土砂を再び搬出することを目的に、外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合
 - ② 下記の搬出先から、他の搬出先に土砂を搬出する場合
 - a. 公共用地等：国又は地方公共団体が管理する場所その他の公共性のある場所(※管理者(国や地方公共団体)が発行する「受領書」が必要)
 - b. 他の工事現場：土砂を利用しようとする他の工事現場及び当該他の工事現場で利用するために一時的に堆積する当該他の工事現場に近接した場所(※当該他の工事の管理下にあることが必要)
 - c. 登録ストックヤード：国土交通大臣が定める「ストックヤード運営事業者登録規程」の登録を受けた一時堆積場のこと。

※6 土砂の搬出元から、受領書の交付の求めがあった場合は、再資源化省令の対象外であっても受領書を交付するものとする(求めがない場合は交付をしなくても良い。)

様式1-イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー

1. 工事概要

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄	担当者	TEL	法人番号	請負会社名	請負会社コード*7	記入年月日 R. 年 月 日
					建設業許可または解体工事業登録	大臣 知事	号	工事責任者
					会社所在地	TEL FAX		調査票記入者

工事名	工事種別コード*3	請負金額	千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再生資源化等に要した費用
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入
工事概要等	施工案件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	工期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	再資源化等が完了した年月日

建築面積	延床面積	階数	地上 階	地下 階
構造 (数字に○をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリート7.ログ造 5.木造 6.その他			
用途 (数字に○をつける)	1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗 5.工場、作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他			

※解体工事については、建築面積をご記入いただくなくても結構です。

2. 建設資材利用計画

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源		
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元	施工条件	再生資材の供給元場所住所	住所コード	利用率
	コード*5		コード*6	小数点第三位まで	コード*7	小数点第三位まで		コード*8	コード*9		*4	B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
その他の建設資材	木材			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
	アスファルト・コンクリート			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
その他の建設資材	土砂			締めm ³		締めm ³						%
	合計			締めm ³		締めm ³						%
	砕石			m ³		m ³						%
	合計			m ³		m ³						%
その他の建設資材	塩化ビニル管・継手			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
	石膏ボード			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
その他の建設資材	その他の建設資材			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材) 2.再生生コン(Co再生骨材H) 3.再生生コン(Co再生骨材M) 4.再生生コン(Co再生骨材L) 5.再生生コン(その他再生材) 6.無筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 7.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル 7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシュラン 2.粒度調整砕石 3.篩さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路床 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の裏込材、埋戻し 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.ほ場整備(農地整備) 8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.構造物の裏込材、基礎材 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケール用 4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(その他再生材) 5.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシュラン 2.再生粒度調整砕石 3.篩さい 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.再資源化施設 5.土砂ストックヤード 6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)		
		現場内利用		減量化		搬出先名称		搬出先場所住所		住所コード		搬出先の種類		④現場外搬出量			⑤再生資源利用促進量	
		用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらがO2 付けて下さい	施工条件の内容 コード*12	千	百	十	千	百	十			小数点第三位まで
資材廃棄物	コンクリート塊	トン		トン			搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	建設発生木材A (丸太・桁など木質部材が廃棄物となったもの)	トン		トン			搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	アスファルト・コンクリート塊	トン		トン			搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	その他がれき類	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
建設廃棄物	建設発生木材B (丸太、幹材などが廃棄物となったもの)	トン		トン			搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	建設汚泥	トン		トン		トン	搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	金属くず	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	廃塩化ビニール管・継手	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	廃プラスチック (廃塩化ビニール管・継手を除く)	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	廃石膏ボード	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	紙くず	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	フスベ (飛散性)	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	その他の分別された廃棄物	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン					搬出先1 公共 民間					km		トン	トン			
	建設発生土	第一種 建設発生土	地山m ³		地山m ³		地山m ³	搬出先1 公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
		第二種 建設発生土	地山m ³		地山m ³		地山m ³	搬出先1 公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第三種 建設発生土		地山m ³		地山m ³		地山m ³	搬出先1 公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第四種 建設発生土		地山m ³		地山m ³		地山m ³	搬出先1 公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土以外の定土		地山m ³		地山m ³		地山m ³	搬出先1 公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
浚渫土 (建設汚泥を除く)		地山m ³		地山m ³		地山m ³	搬出先1 公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計		地山m ³		地山m ³		地山m ³								地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

<p>コード*10</p> <p>1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他</p>	<p>コード*11</p> <p>1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他</p>	<p>コード*12</p> <p>施工条件について</p> <p>1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、 発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分</p>	<p>コード*13</p> <p>【建設廃棄物の場合】</p> <p>1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルリサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却)</p>	<p>【建設発生土の場合】</p> <p>8.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 9.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 ただし、廃棄物最終処分場を除く 10.土質改良プラント 11.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合)</p>
---	---	--	--	---

注記
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー

1. 工事概要

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄	担当者	TEL	法人番号	請負会社名	建設業許可または解体工事業登録	大臣 知事	請負会社コード*7	記入年月日	R. 年 月 日
					会社所在地	TEL FAX			工事責任者	調査票記入者	

工事名	工事種別コード*3	請負金額	千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再生資源化等に要した費用	千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	工期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	再資源化等が完了した年月日
工事概要等	施工案件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		令和 年 月 日		

建築面積	延床面積	階数	地上 階	地下 階
構造 (数字に○をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 2.鉄筋コンクリート造 3.鉄骨造 4.コンクリート7ログ造 5.木造 6.その他	用途 (数字に○をつける)	1.居住専用 2.居住産業併用 3.事務所 4.店舗・作業所 5.工場・作業所 6.倉庫 7.学校 8.病院診療所 9.その他	

2. 建設資材利用実施

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源		
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件	再生資材の供給元場所住所	住所コード	利用率
	コード*5		コード*6	小数点第三位まで	コード*7	小数点第三位まで		コード*8	コード*9		*4	B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
その他の建設資材	木材			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
	アスファルト・コンクリート			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
その他の建設資材	土砂			締めm ³		締めm ³						%
	合計			締めm ³		締めm ³						%
	砕石			m ³		m ³						%
	合計			m ³		m ³						%
その他の建設資材	塩化ビニル管・継手			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
	石膏ボード			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%
その他の建設資材	その他の建設資材			トン		トン						%
	合計			トン		トン						%

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(パージン骨材) 2.再生生コン(Co再生骨材H) 3.再生生コン(Co再生骨材M) 4.再生生コン(Co再生骨材L) 5.再生生コン(その他再生材) 6.無筋コンクリート二次製品(パージン骨材) 7.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(パージン骨材) 2.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル 7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシュラン 2.粒度調整砕石 3.篩さい 4.単粒度砕石 5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード 4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層 3.上層路盤 4.歩道 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路床 2.路床 3.河川築堤 4.構造物等の裏込材、埋戻し 5.宅地造成用 6.水面埋立用 7.ほ場整備(農地整備) 8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.舗装の上層路盤材 3.構造物の裏込材、基礎材 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケール用 4.農業用 5.設備用 6.その他
石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M) 3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(その他再生材) 5.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材) 3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシュラン 2.再生粒度調整砕石 3.篩さい 4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.再資源化施設 5.土砂ストックヤード 6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり 2.再生材の利用の指示なし

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量			現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)
		②利用量 用途コード*10 小数点第三位まで	③現場内改良分 うち現場内改良分 小数点第三位まで	④減量化量 減量化コード*11 小数点第三位まで	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに○をつけて下さい	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離 千メートル *13	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで		⑤再生資源利用促進量 小数点第三位まで	
資材廃棄物 特種廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製材料が廃棄物となったもの)	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	その他がれき類	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
建設廃棄物	建設発生木材B (瓦木、断熱材などが廃棄物となったもの)	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	建設汚泥	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	金属くず	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	廃塩化ビニル管・継手	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	廃石膏ボード	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	紙くず	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	ヘアースト (断熱性)	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	その他の分別された廃棄物	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン	トン	トン	搬出先1	公共	民間				km	トン	トン	トン	%
建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共	民間				km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共	民間				km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共	民間				km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共	民間				km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	表層土以外の泥土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共	民間				km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	浚渫土 (建設汚泥を除く)	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共	民間				km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³	搬出先1	公共	民間				km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%

コード*10

1. 路盤材
2. 裏込材
3. 埋戻し材
4. その他

コード*11

1. 焼却
2. 脱水
3. 天日乾燥
4. その他

コード*12

施工条件について

- 1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
- 2.B指定処分もしくは準指定処分
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
- 3.自由処分

コード*13

【建設廃棄物の場合】

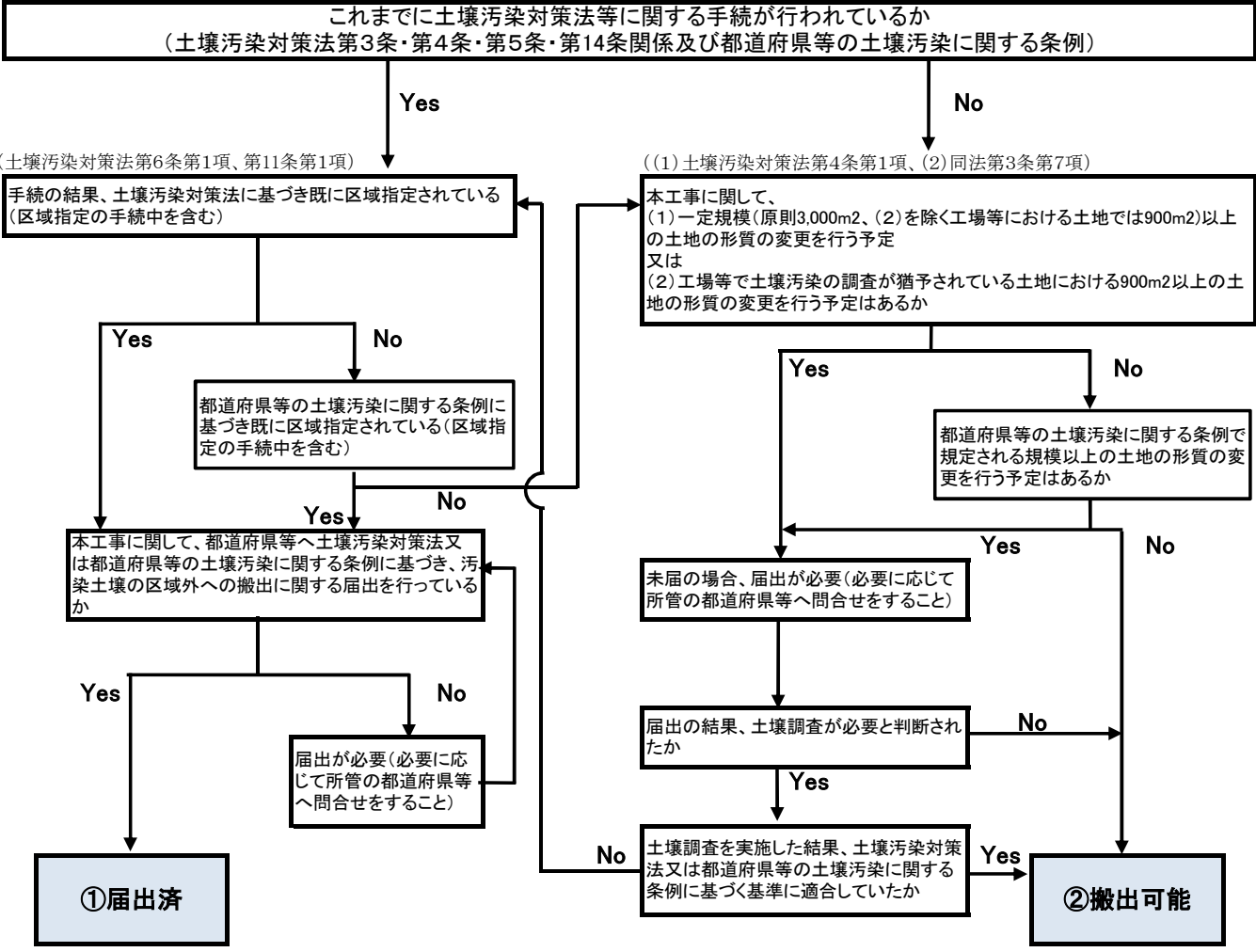
- 1.売却
- 2.他の工事現場
- 3.広域認定制度による処理
- 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
- 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
- 6.中間処理施設(サーマルリサイクル)
- 7.中間処理施設(単純焼却)
- 8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
- 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】

- 1.売却
- 2.他の工事現場(内陸)
- 3.他の工事現場(海面)
- 4.土質改良プラント
- 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある場合)
- 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がない場合)
- 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
- 8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
- 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
- 10.土捨場・残土処分場

注記) 一般廃棄物は記入しないで下さい。
土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。



結果区分	確認結果
(備考)	

【補足事項】

- ・フローのうち該当する箇所(Yes又はNo)を赤色に着色ください。
- ・本フローは確認結果票とともに記録・保存してください。
- ・詳細は「確認結果票作成に当たっての解説(土壌汚染対策法等の手続確認編)」を参照ください。

(運搬者)

(搬出元事業者)

指定副産物省令第8条第6項に定める土砂搬出に関する通知書

建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令第8条第6項に基づき、下記のとおり通知します。

記

搬出元工事の概要

工事名			
作成・更新年月日		工事責任者	

土砂の搬出に係わる土壌汚染対策法等の手続確認結果

工区等	結果区分	確認結果

注) 結果区分が①の場合には、建設発生土ではなく汚染土としての取扱いとなる

土砂の搬出先及び搬出量

No	土砂の搬出先の名称	土砂搬出先の所在地	土砂搬出量 (m3)	備考
1				
2				

※搬出先が複数ある場合は、行を追加すること

建設発生土の搬出先確認結果

No	搬出先名称	確認結果	詳細
1			
2			

年 月 日

(搬入元(採取元)事業者)

名称等

責任者(※1)

殿

(搬入先(受入地))

名称等

責任者(※1)

土砂受領書

搬入先 (受入地)	名称 (工事の場合は工事名)					
	所在地					
	管理者の商号、名称 または氏名					
搬入元 (採取元)	名称 (工事の場合は工事名)					
	所在地					
土砂の搬入量 (受入れた土砂の量)		利用種別 ※2	土質区分 ※3	土質	土量 (m3) ※4	土量算定状態 ※5
					m3	
					m3	
					m3	
					m3	
					m3	
土砂を搬入(受入れ)した期間		(搬入開始日)	年 月 日	から		
		(搬入完了日)	年 月 日	まで		

※1 資源有効利用促進法関連省令により定める工事現場における責任者（現場代理人、監理技術者など）

※2 利用種別は下記のいずれかを選択して記入する。

盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に、盛土等の活用や処分を行う場合

一時堆積：土砂を再び搬出することを目的に、外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合

※3 土質区分は、【参考1】「表-1 土質区分基準」を参照して記入する。

※4 土量は体積による表示とし、当該土量の算定上の状態を併記する。（【参考2】の土量変化率等を参考）

なお、大分県の発注工事においては、搬入元の「地山量」で土量を記載することを原則とする。

ただし、これに依り難い場合は、「締固め量」「ほぐし量」などで記載することもできる。

年 月 日

(搬入先(受入地))

名称等

責任者(※1)

土砂搬出及び受領証明書

(受入地) 搬入先	名称 (工事の場合は工事名)					
	所在地					
	管理者の商号、名称 または氏名					
(採元) 搬入元	名称 (工事の場合は工事名)					
	所在地					
土砂の搬入量 (受入れた建設発生土の量)	利用種別 ※2	土質区分 ※3	土質	土量 (m3) ※4	土量算定状態 ※5	
	盛土利用等	第1種建設発生土		m3		
				m3		
				m3		
				m3		
				m3		
建設発生土を 搬入(受入れ)した期間	(搬入開始日)	年 月 日	から	(搬入完了日)	年 月 日 まで	

※1 資源有効利用促進法関連省令により定める工事現場における責任者（現場代理人、監理技術者など）

※2 利用種別は下記のいずれかを選択して記入する。

盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に、盛土等の活用や処分を行う場合

一時堆積：土砂を再び搬出することを目的に、外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合

※3 土質区分は、【参考1】「表-1 土質区分基準」を参照して記入する。

※4 土量は体積による表示とし、当該土量の算定上の状態を併記する。（【参考2】の土量変化率等を参考）

なお、大分県の発注工事においては、**搬入元の「地山量」で土量を記載**することを原則とする。

ただし、これに依り難い場合は、「締固め量」「ほぐし量」などで記載することもできる。

表-1 土質区分基準

区分 (国土交通省令)*1)	細区分*2), 3), 4)	コーン 指数 q _c ^{*5)} (kN/m ²)	土質材料の工学的分類*6), 7)		備考*6)	
			大分類	中分類 土質 {記号}	含水比 (地山) w _n (%)	掘削 方法
第1種建設発生土 (砂、礫及びこれらに準ずるもの)	第1種	-	礫質土	礫 {G}、砂礫 {GS}	-	*排水に考慮するが、降水、浸出地下水等により含水比が増加すると予想される場合は、1ランク下の区分とする。 *水中掘削等による場合は、2ランク下の区分とする。
	第1種改良土*8)		砂質土	砂 {S}、礫質砂 {SG}		
第2種建設発生土 (砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの)	第2a種	800 以上	人工材料	改良土 {I}	-	
	第2b種		礫質土	細粒分まじり礫 {GF}	-	
	第2種改良土		砂質土	細粒分まじり砂 {SF}	-	
第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの)	第3a種	400 以上	人工材料	改良土 {I}	-	
	第3b種		砂質土	細粒分まじり砂 {SF}	-	
	第3種改良土		粘性土	シルト {M}、粘土 {C}	40%程度以下	
第4種建設発生土 (粘性土及びこれに準ずるもの(第3種建設発生土を除く))	第4a種	200 以上	火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 {V}	-	
	第4b種		火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 {V}	40~80%程度	
	第4種改良土		有機質土	有機質土 {O}	40~80%程度	
			人工材料	改良土 {I}	-	
粘土*1), *9)	粘土 a	200 未満	砂質土	細粒分まじり砂 {SF}	-	
	粘土 b		粘性土	シルト {M}、粘土 {C}	80%程度以上	
			火山灰質粘性土	火山灰質粘性土 {V}	-	
			有機質土	有機質土 {O}	80%程度以上	
粘土 c		高有機質土	高有機質土 {Pt}	-		

- *1) 国土交通省令(建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令 平成13年3月29日 国交令59、建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令 平成13年3月29日 国交令60)においては区分として第1種~第4種建設発生土が規定されている。
- *2) この土質区分基準は工学的判断に基づく基準であり、発生土が産業廃棄物であるか否かを定めるものではない。
- *3) 表中の第1種~第4種改良土は、土(粘土を含む)にセメントや石灰を混合し化学的安定処理したものである。例えば第3種改良土は、第4種建設発生土または粘土を安定処理し、コーン指数400kN/m²以上の性状に改良したものである。
- *4) 含水比低下、粒度調整などの物理的な処理や高分子系や無機材料による水分の土中への固定を主目的とした改良材による土質改良を行った場合は、改良土に分類されないため、処理後の性状に応じて改良土以外の細区分に分類する。
- *5) 所定の方法でモールドに締め固めた試料に対し、コーンペネトロメーターで測定したコーン指数(表-2参照)。
- *6) 計画段階(掘削前)において発生土の区分を行う必要があり、コーン指数を求めするために必要な試料を得られない場合には、土質材料の工学的分類体系((社)地盤工学会)と備考欄の含水比(地山)、掘削方法から概略の区分を選定し、掘削後所定の方法でコーン指数を測定して区分を決定する。
- *7) 土質材料の工学的分類体系における最大粒径は75mmと定められているが、それ以上の粒径を含むものについても本基準を参照して区分し、適切に利用する。
- *8) 砂及び礫と同等の品質が確保できているもの。
- *9) ・港湾、河川等のしゅんせつに伴って生ずる土砂その他これに類するものは廃棄物処理法の対象となる廃棄物ではない。(廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行について 昭和46年10月16日 環整43 厚生省通知)
・地山の掘削により生じる掘削物は土砂であり、土砂は廃棄物処理法の対象外である。(建設工事等から生ずる廃棄物の適正処理について 平成13年6月1日 環産産276 環境省通知)
・建設汚泥に該当するものについては、廃棄物処理法に定められた手続きにより利用が可能となり、その場合「建設汚泥処理土利用技術基準」(国官技第50号、国官総第137号、国営計第41号、平成18年6月12日)を適用するものとする。

土量変化率等について

1. 土量の変化

土量の変化は次の3つの状態の土量に区分して考える。

地山の土量……………掘削すべき土量

ほぐした土量……………運搬すべき土量

締固め後の土量……………出来上がりの盛土量

三つの状態の体積比を次式のように表わし、L及びCを土量の変化率という。

$$L = \frac{\text{ほぐした土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

$$C = \frac{\text{締固め後の土量 (m}^3\text{)}}{\text{地山の土量 (m}^3\text{)}}$$

2. 土量変化率

統一分類法により分類した土の各土質に応じた変化率は、表2.1を標準とする。なお、細分し難いときは、表2.2を使用してよい。

表2.1 土量の変化率

分類名称			変化率L	変化率C
主要区分	記号			
レキ質土	レキ	(GW) (GP) (GPs) (G-M) (G-C)	1.20	0.95
	レキ質土	(GM) (GC) (GO)	1.20	0.90
砂及び砂質土	砂	(SW) (SP) (SPu) (S-M) (S-C) (S-V)	1.20	0.95
	砂質土 (普通土)	(SM) (SC) (SV)	1.20	0.90
粘性土	粘性土	(ML) (CL) (OL)	1.30	0.90
	高含水比 粘性土	(MH) (CH)	1.25	0.90
岩塊・玉石			1.20	1.00
軟岩 I			1.30	1.15
軟岩 II			1.50	1.20
中硬岩			1.60	1.25
硬岩 I			1.65	1.40

(注) 本表は体積(土量)より求めたL, Cである。

一時堆積土等搬出先管理票

- ・ 1次搬出情報に記載される全ての土砂が、最終搬出先（※）に搬出されるまでその内容を記録をするものとする。
- ・ 本表は搬出先を示す記録であり、概数確認として搬出量を記載しているが搬出元と搬出先の土砂量は土砂の状態により必ずしも一致しないものである。

1次搬出情報									
搬出元（当該工事）					一次搬出先				
					2次搬出情報				
					二次搬出元				
					(参考)				
名称	所在地	搬出量	搬出完了日	種別	名称	所在地	管理者名等	搬出量	搬出完了日

【凡例】

搬出先の種別

- ※ {
- ①：国又は地方公共団体の管理する場所
 - ②：他の工事現場での利用
 - ③：登録ストックヤード
- 処分場：土砂処分場（再搬出を前提としないもの。「土砂受領書」や「土砂搬出及び受領証明書」の利用種別が「盛土等利用」となっている土砂が該当）
 その他：上記以外

※ 本表整理における最終搬出先

注 4次以降の搬出がある場合には、随時記載欄を追加し記録

3次搬出情報									
3次搬出元				3次搬出先					
二次搬出先				(参考)					
種別	名称	所在地	管理者名等	搬出量	搬出完了日	種別	名称	所在地	管理者名等

届 出 書

知事 令和 年 月 日
 市区町村長 殿

フリガナ
 発注者又は自主施工者の氏名(法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名) _____
 (郵便番号 -) 電話番号 - -

住所 _____
 (転居予定先) (郵便番号 -) 電話番号 - -

住所 _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1. 工事の概要

- ① 工事の名称 _____
- ② 工事の場所 _____
- ③ 工事の種類及び規模
 - 建築物に係る解体工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____ m²
 - 建築物に係る新築又は増築の工事 用途 _____、階数 _____、工事対象床面積の合計 _____ m²
 - 建築物に係る新築工事等であつて新築又は増築の工事に該当しないもの
 用途 _____、階数 _____、請負代金 _____ 万円
 - 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金 _____ 万円
- ④ 請負・自主施工の別: 請負 自主施工

2. 元請業者(請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

- フリガナ
- ① 氏名(法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名) _____
 (郵便番号 -) 電話番号 - -
 - ② 住所 _____
 - ③ 許可番号(登録番号)
 - 建設業の場合
 建設業許可 _____ 大臣 知事(-) _____ 号 (_____ 工事業)
 主任技術者(監理技術者)氏名 _____
 - 解体工事業の場合
 解体工事業登録 _____ 知事 _____ 号
 技術管理者氏名 _____

3. 対象建設工事の元請業者から法第12条第1項の規定による説明を受けた年月日 (請負契約によらないで自ら施工する場合は記載不要)

令和 年 月 日

4. 分別解体等の計画等

- 建築物に係る解体工事については別表1
 - 建築物に係る新築工事等については別表2
 - 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等については別表3
- により記載すること。

5. 工程の概要

_____ (工事着手予定日) 令和 年 月 日
 _____ (工事完了予定日) 令和 年 月 日
 (できるだけ図面、表等を利用することとし、記載することができないときは、「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。)
 (注意)

- 1 欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。
- 2 届出書には、対象建設工事に係る建築物等の設計図又は現状を示す明瞭な写真を添付すること。

※受付番号 _____

分別解体等の計画等

建築物の構造		<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 鉄骨鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> コンクリートブロック造 <input type="checkbox"/> その他()		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数__年、棟数__棟 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約__m その他()		
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約__m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()		
	残存物品	<input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無		
	特定建設資材への付着物	<input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無		
	他法令関係	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	<input type="checkbox"/> 有 特定建設資材への付着(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無	
		フロン(フロン排出抑制法)	<input type="checkbox"/> 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) <input type="checkbox"/> 無	
その他				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法	
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用	
⑤その他()	その他の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用		
工事の工程の順序		<input type="checkbox"/> 上の工程における①→②→③→④の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()		
<input type="checkbox"/> 内装材に木材が含まれる場合		<input type="checkbox"/> ①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 不可の場合の理由()		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	
		<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	
		<input type="checkbox"/> アスファルト・コンク	トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	
		<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤	
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他				
備考				

欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材			
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数_____年、棟数_____棟 その他()			
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約_____m その他()			
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所		作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約_____m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()		
	特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)		<input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無		
	他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	<input type="checkbox"/> 有 特定建設資材への付着(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無		
		フロン(フロン排出抑制法)	<input type="checkbox"/> 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) <input type="checkbox"/> 無		
その他					
工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	①造成等		造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	④屋根		屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
⑥その他()		その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分
			<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン	<input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 <input type="checkbox"/> その他()			
工事の種類	<input type="checkbox"/> 新築工事 <input type="checkbox"/> 維持・修繕工事 <input type="checkbox"/> 解体工事 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> 水道 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 下水道 <input type="checkbox"/> 鉄道 <input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> その他()			
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)	<input type="checkbox"/> コンクリート <input type="checkbox"/> コンクリート及び鉄から成る建設資材 <input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート <input type="checkbox"/> 木材			
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数____年 その他()		
	周辺状況	周辺にある施設 <input type="checkbox"/> 住宅 <input type="checkbox"/> 商業施設 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()		
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 <input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分 その他()		
	搬出経路	障害物 <input type="checkbox"/> 有() <input type="checkbox"/> 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 その他()		
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)	<input type="checkbox"/> 有 () <input type="checkbox"/> 無		
	他法令関係(解体・維持・修繕工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	<input type="checkbox"/> 有 特定建設資材への付着(<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無) <input type="checkbox"/> 無	
	その他			
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		<input type="checkbox"/> 上の工程における⑤→④→③の順序 <input type="checkbox"/> その他() その他の場合の理由()		
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン		
廃棄物発生見込み	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)		種類	量の見込み
			<input type="checkbox"/> コンクリート塊	トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> アスファルト・コンクリート塊	トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
			<input type="checkbox"/> 建設発生木材	トン <input type="checkbox"/> ① <input type="checkbox"/> ② <input type="checkbox"/> ③ <input type="checkbox"/> ④ <input type="checkbox"/> ⑤ <input type="checkbox"/> ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考				

欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

(公印省略)

通 知 書

令和 年 月 日

殿

(工事発注者) 発注者職氏名 : _____
住 所 : _____

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、下記のとおり通知します。

記

連絡先	所属名			
	担当者職氏名 ^{フリガナ}			
	電話番号	— — (内線)		
工事の内容	工事の名称			
	工事の場所	市区 町村		
	工事の概要	工事の種類 <input type="checkbox"/> 建築物に係る解体工事 <input type="checkbox"/> 建築物に係る新築又は増築の工事 <input type="checkbox"/> 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの <input type="checkbox"/> 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 () 注1 工事の規模 建築物に係る解体工事 用途____、階数____、工事対象床面積____㎡ 建築物に係る新築又は増築の工事 用途____、階数____、工事対象床面積____㎡ 建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの 用途____、階数____、請負代金____万円(税込) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 請負代金____万円(税込)		
	工期	令和 年 月 日～令和 年 月 日 工事着手予定日：令和 年 月 日		
請負者	会社名		代表者又は ^{注2} 現場代理人氏名 ^{フリガナ}	
	所在地	〒		
	電話番号	— — (内線)	F A X	— —

※受付番号： _____

注1) 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。

(例：舗装、築堤、土地改良等)

注2) 余裕期間制度活用により現場代理人が未定の場合は、代表者氏名でも良い。

該当する項目に□にレをつける。

説 明 書

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏 名

(郵便番号 —) 電話番号 — —

住 所

建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律第12第1項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 説明内容

2. 添付資料

①届出書（様式第一号に必要事項を記載したもの）

②別表（別表1～3のいずれかに必要事項を記載したもの）

別表1（建築物に係る解体工事）

別表2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））

別表3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））

③図面又は写真

④その他の別添資料（添付する場合）

案内図

工程表

発注者確認日	押印又はサイン
令和 年 月 日	

(参考様式1)

法第13条第1項及び省令第4条に基づく書面(公共機関用)

建築物に係る解体工事

1. 分別解体等の方法

	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
工種ごとの作業内容及び解体方法	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤その他()	その他の取り壊し <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

(注)分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用(直接工事費)

_____ 円(税抜き)
※受注者の見積金額を記入する

- (注) ・解体工事の場合のみ記載する。
 ・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
 ・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(書ききれない場合は別紙に記載する)

4. 再資源化等に要する費用(直接工事費等)

_____ 円(税抜き)
※受注者の見積金額を記入する

- (注) ・運搬費を含む

(参考様式2)

法第13条第1項及び省令第4条に基づく書面(公共機関用)

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

1. 分別解体等の方法

工種ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

(注)分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用(直接工事費) _____ 該当無し

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(書ききれない場合は別紙に記載する)

4. 再資源化等に要する費用(直接工事費等) _____ 円(税抜き)
(注)・運搬費を含む ※受注者の見積金額を記入する

(参考様式3)

法第13条第1項及び省令第4条に基づく書面(公共機関用)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

1. 分別解体等の方法

工種ごとの作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮 設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土 工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基 礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

(注)分別解体等の方法については、該当がない場合は記載の必要はない。

2. 解体工事に要する費用(直接工事費) _____ 円(税抜き)
※受注者の見積金額を記入する

(注)・解体工事の場合のみ記載する。
・解体工事に伴う分別解体及び積込みに要する費用とする。
・仮設費及び運搬費は含まない。

3. 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地

(書ききれない場合は別紙に記載する)

4. 再資源化等に要する費用(直接工事費等) _____ 円(税抜き)
(注)・運搬費を含む ※受注者の見積金額を記入する

再資源化報告書

平成 年 月 日

(発注者)

様

(法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

氏名

郵便番号

電話番号

住 所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 再資源化等が完了した年月日

平成 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

万円 (税込)

(参考資料を添付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など

再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)

再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

